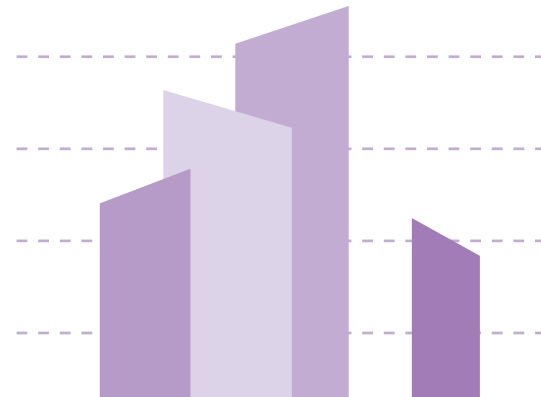




# 第2部 岩手のくらし

## 第3章 教育

～学びや人づくりによって、  
将来に向かって可能性を伸ばし、  
自分の夢を実現できる岩手～





## 2 人間性豊かな子どもの育成

### 人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と回答

#### 人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と回答

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は県計で83.1%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で84.0%、最も低いのが沿岸で79.7%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.4%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で25.0%、最も低いのが沿岸で21.9%となっています（図2）。

#### 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割後半半

令和6年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」との質問に対して、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生、中学2年生ともに96%となっています。

なお、回答の推移をみると、思うと回答した児童生徒の割合は、小学5年生、中学2年生ともおおむね横ばいとなっています（図3）。

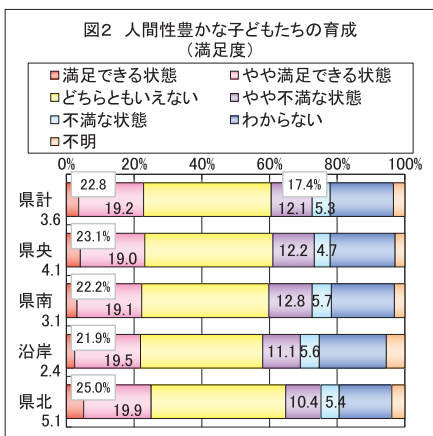
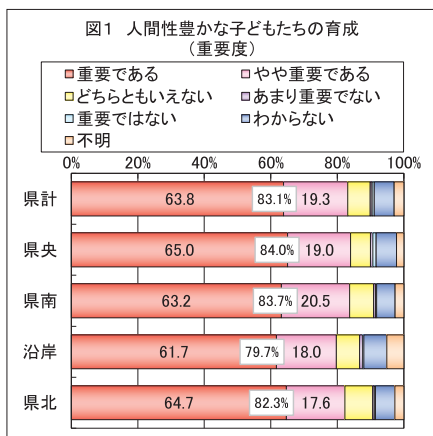
#### いじめの認知件数は減少、暴力行為の発生件数は増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和6年度（2024年度）の本県のいじめの認知件数は、7,572件と前年度に比べ290件減少していますが、暴力行為の発生件数は、生徒間の暴力が916件と前年度と比べ96件増加、教師への暴力が128件と前年度と比べ79件増加しています。

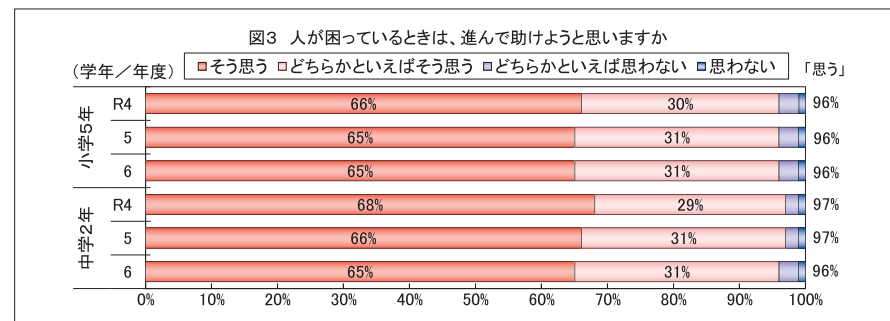
また、令和6年度の児童生徒千人当たりの暴力行為発生件数は10.3人と、前年度と比べ1.7件増加しています（図4、5）。

#### 児童・生徒の平均読書冊数は減少傾向

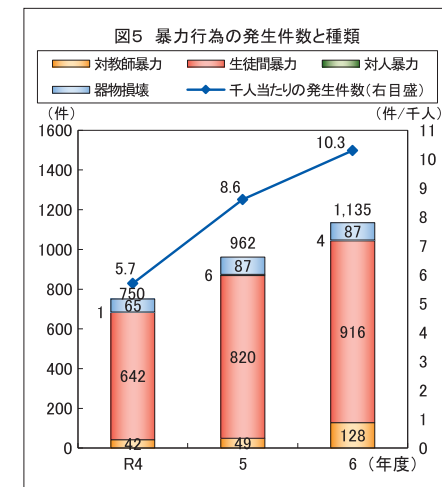
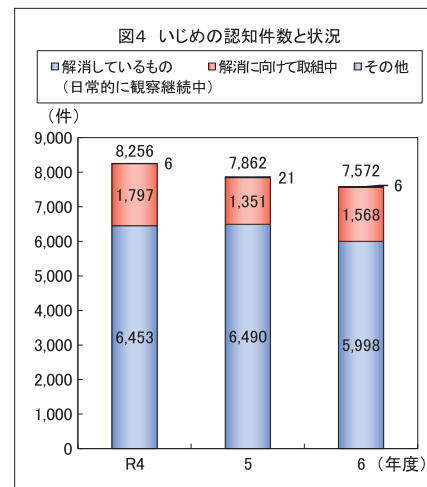
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は、令和4年度（2022年度）以降減少傾向となっています。学校種別にみると、令和7年度（2025年度）は小学生が14.5冊、中学生が4.2冊、高校生が1.8冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



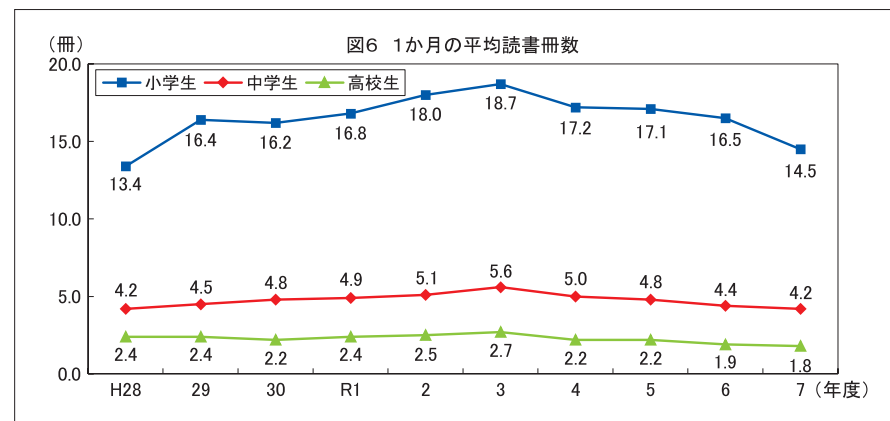
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「令和6年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

### 3 子どもの体力向上

## 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

### ■ 女子の体重は親の世代（30年前）よりおおむね減少

令和7年度（2025年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成7年度（1995年度））と比べると、男子は5歳、6歳、10歳及び17歳を除く各年齢で、女子は6歳、8歳、13歳、14歳、16歳及び17歳を除く各年齢で上回っています。最も差があったのは男子では13歳で1.4cm高く、女子では6歳で0.8cm低くなっています。

また、体重を親の世代（平成7年度）と比べると、男子は5歳、6歳、10歳、16歳及び17歳を除く各年齢で上回り、女子は7歳、10歳及び11歳を除く各年齢で下回っています。最も差があったのは男子では16歳で1.3kg軽く、女子では17歳で1.5kg軽くなっています（図1）。

### ■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和7年度（2025年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.3cm、女子が157.4cmで、全国平均と比べるとそれぞれ0.3cm、0.5cm低くなっています。一方、体重は男子が63.7kg、女子が53.2kgで、全国平均と比べそれぞれ1.5kg、0.7kg重くなっています。

平成7年度（1995年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成17年度（2005年度）は上昇、平成27年度（2015年度）及び令和7年度は低下しています。女子は平成17年度及び平成27年度は低下、令和7年度は上昇しています。一方、体重は男女ともに平成17年度は上昇、平成27年度及び令和7年度は低下しています。（図2）。

### ■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

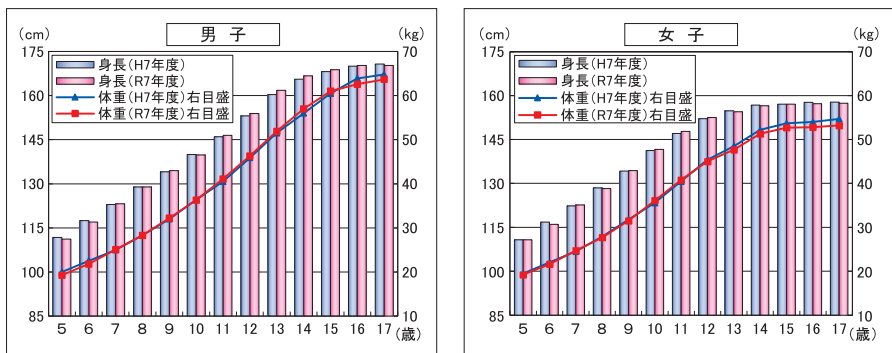
令和7年度（2025年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は6歳、7歳、8歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、8歳及び9歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

### ■ 高校3年男子の50m走平均タイムは全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和6年度（2024年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.23秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、本県平均、全国平均ともに8.89秒で等しくなっています。

なお、令和2年度（2020年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度を除く各年度で全国平均を下回っています。女子は令和3年度（2021年度）及び令和5年度（2023年度）は全国平均を下回っており、令和2年度及び令和4年度（2022年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

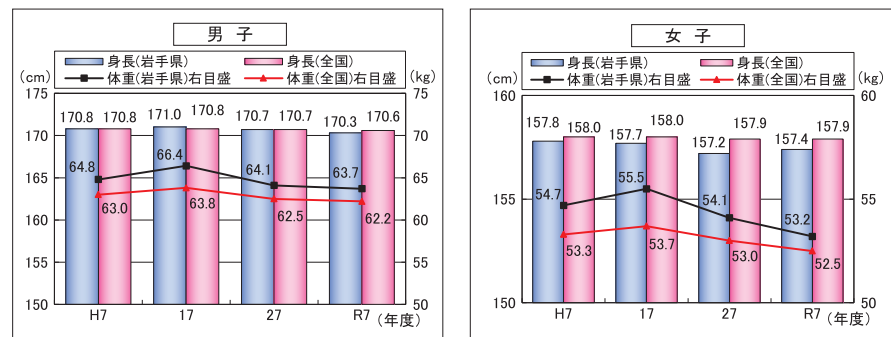


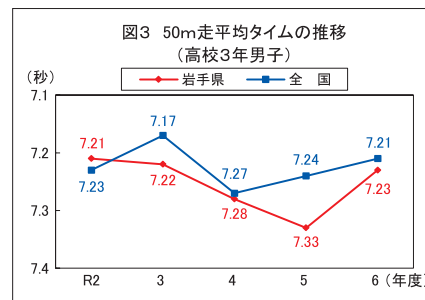
表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和7年度）

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)			痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	岩手県 A	全国 B	差 A-B		
男子	幼稚園	5歳	4.28	2.66	1.62	7	-	0.22	-
		6歳	5.45	4.10	1.35	8	0.43	0.40	0.03
	小学校	7歳	9.56	6.44	3.12	7	0.67	0.39	0.28
		8歳	12.18	8.68	3.50	5	1.34	1.12	0.22
		9歳	14.71	11.59	3.12	9	0.97	1.59	▲0.62
		10歳	18.41	13.12	5.29	5	2.19	2.88	▲0.69
		11歳	17.30	13.24	4.06	6	2.94	3.70	▲0.76
	中学校	12歳	17.57	12.68	4.89	4	2.72	3.44	▲0.72
		13歳	12.59	10.87	1.72	14	2.52	2.76	▲0.24
		14歳	15.95	10.39	5.56	1	1.91	3.07	▲1.16
	高等学校	15歳	15.14	12.47	2.67	10	4.21	3.66	0.55
16歳		11.80	9.79	2.01	13	2.68	3.21	▲0.53	
17歳		13.98	10.98	3.00	5	2.99	3.41	▲0.42	
女子	幼稚園	5歳	3.92	3.06	0.86	15	0.24	0.20	0.04
		6歳	7.95	4.53	3.42	3	0.18	0.70	▲0.52
	小学校	7歳	11.56	6.19	5.37	1	0.30	0.57	▲0.27
		8歳	11.37	7.86	3.51	4	1.23	1.14	0.09
		9歳	13.73	8.93	4.80	2	2.03	1.77	0.26
		10歳	10.22	9.51	0.71	21	1.45	2.78	▲1.33
		11歳	11.70	10.16	1.54	15	1.69	3.09	▲1.40
	中学校	12歳	9.48	9.46	0.02	30	3.82	4.46	▲0.64
		13歳	10.09	8.66	1.43	16	3.45	3.76	▲0.31
		14歳	11.06	7.71	3.35	2	1.24	3.46	▲2.22
	高等学校	15歳	12.10	7.79	4.31	5	1.38	3.58	▲2.20
16歳		8.65	6.80	1.85	11	2.20	3.13	▲0.93	
17歳		10.79	8.34	2.45	10	1.29	2.38	▲1.09	

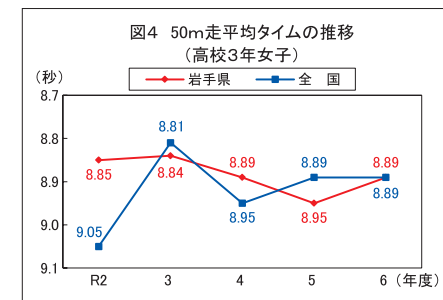
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



## 4 共に学び、共に育つ特別支援教育

### 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数が増加

#### ■ 全ての子どもが共に学べる環境について7割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で77.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は16.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を1.1ポイント上回っています（図2）。

#### ■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数が増加

令和7年（2025年）5月1日現在の県内の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より36人増えて1,509人、特別支援学級在籍数が前年より218人増えて3,744人、通級指導教室在籍数が前年より26人増えて1,559人となり、全体では前年より280人増えて6,812人となっています（図3）。

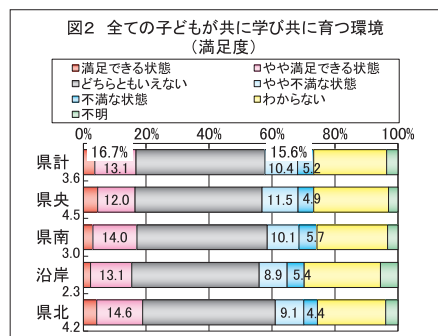
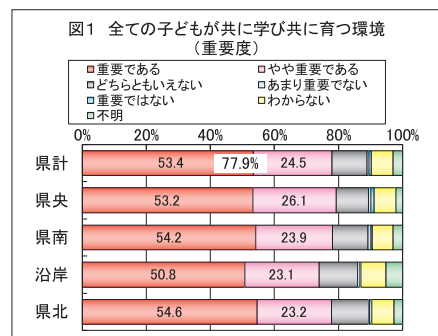
#### ■ 個別の指導計画や教育支援計画の作成状況は、ほぼ全国並み

令和5年（2023年）5月1日現在の県内の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、通級による指導は100%に達しました。一方で、特別支援学級が99.5%、通常の学級が87.8%で全国平均をわずかに下回っています（図4）。

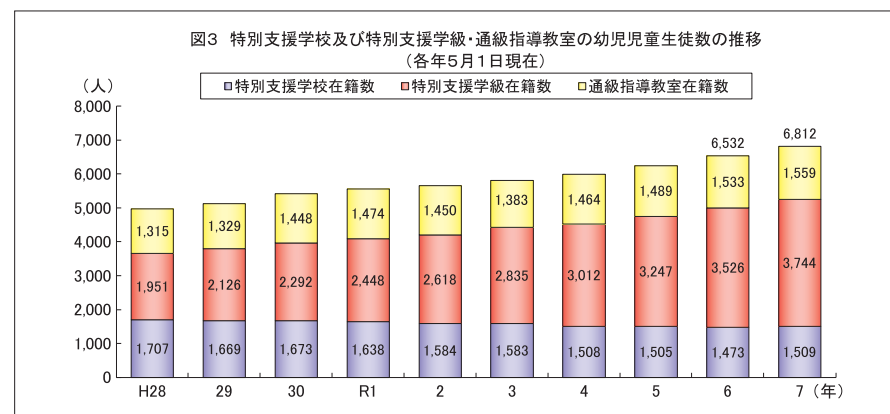
また、令和5年5月1日現在の県内の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、通常の学級が85.9%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が99.5%、通級による指導が86.8%と全国平均を下回っています（図5）。

（令和5年度、石川県は調査対象外）

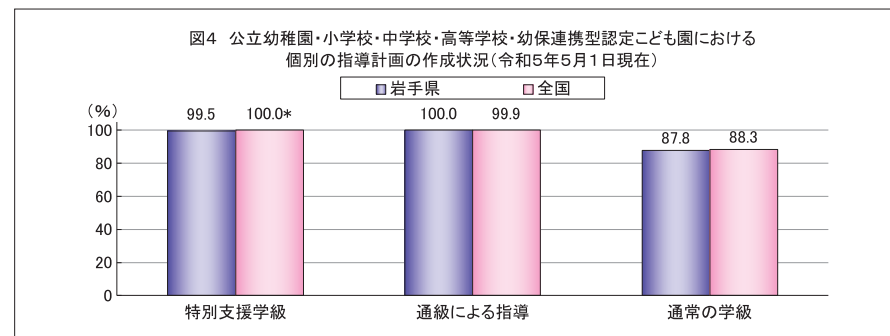
- （注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画
- （注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



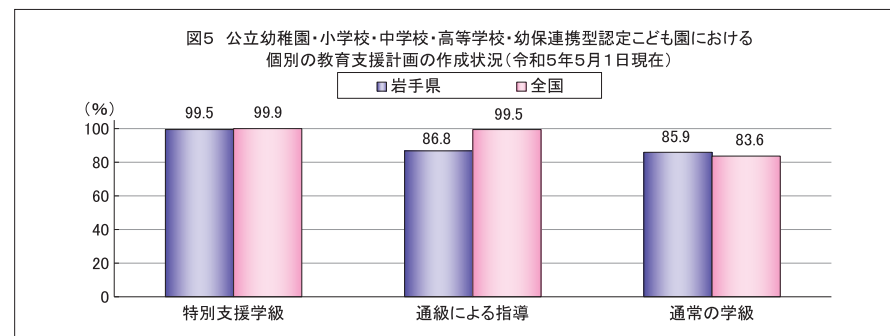
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



\* 四捨五入により100.0と表記されているもの。



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校

不登校児童生徒の割合は、過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は縮小

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国を上回る

令和7年度全国学力・学習状況調査によると、いじめはいけないと思う本県の児童生徒の割合(注)は、小学校(第6学年)で97.4%、中学校(第3学年)で96.6%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

(図1)。

(注) いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

■ 不登校児童生徒の割合は、過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は縮小

令和6年度(2024年度)の本県の不登校(注)児童生徒の割合(不登校児童生徒数/児童生徒数(在学者数))は、小学校が1.81%(前年度1.59%)、中学校が6.17%(前年度5.55%)と過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は、小学校が0.22ポイント(前年度0.46ポイント)、中学校が0.62ポイント(0.86ポイント)となっており、いずれも前年度と比較すると縮小しています(図2)。

(注) 不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない(できない)ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ 中学校及び高等学校のスクールカウンセラーの配置率は全国を上回る

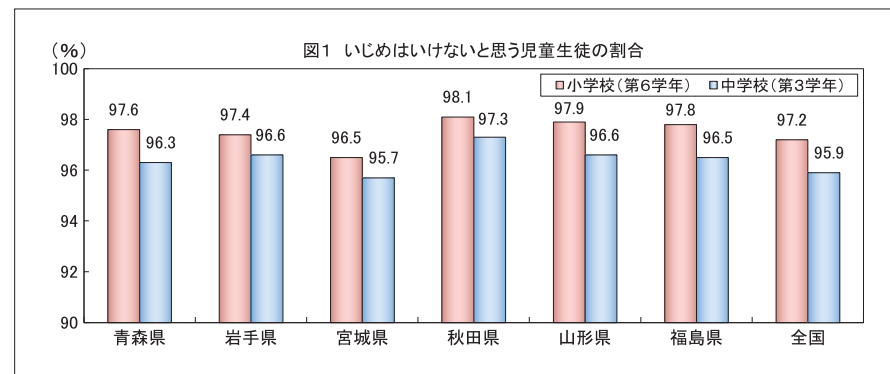
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー(注)が学校に配置されています。

令和6年度(2024年度)の本県におけるスクールカウンセラーの配置状況を見ると、小学校が72.9%、中学校が100%、高等学校が98.6%となっています。

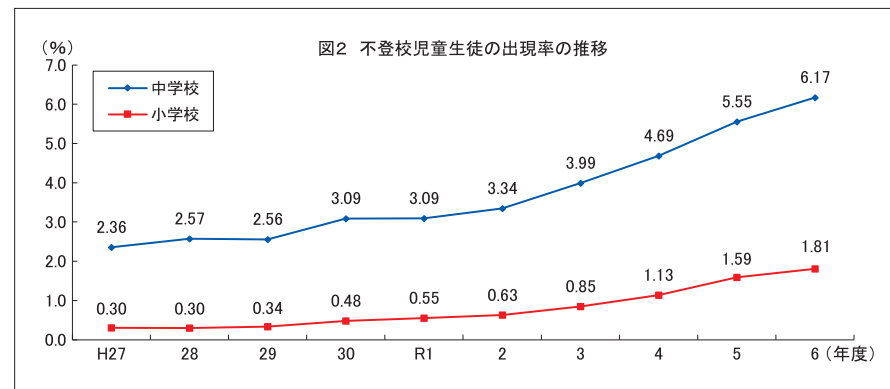
前年度と比べると、小学校が16.3ポイント低下しているものの、中学校は8.5ポイント、高等学校は3.8ポイントそれぞれ上昇しています。

また、全国と比べると、小学校が全国を下回っているものの、中学校及び高等学校は全国を上回っています(図3)。

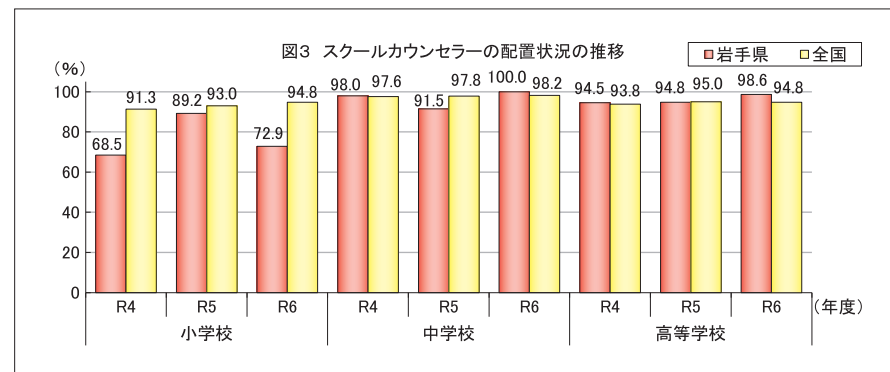
(注) スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置(派遣)される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家



資料：文部科学省国立教育政策研究所「令和7年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値  
資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※ 定期配置(週4時間以上、週4時間未満)及び不定期配置の配置率を合計した数値  
資料：文部科学省「学校保健統計調査」

## 公立学校施設の耐震化はおおむね完了

### 公立学校施設の耐震化はおおむね完了

令和7年(2025年)の本県の公立学校施設(構造体、非木造)の耐震化率は幼稚園が100%、小中学校が99.5%、高等学校が99.7%、特別支援学校が100%となっています。

幼稚園と特別支援学校は、施設の耐震化が完了しているものの、小中学校は99.5%、高等学校では99.7%となっています(図1)。

### 特別支援学校の冷房設備の設置は完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設の空調(冷房)設備の設置率(以下「設備設置率」という)は、幼稚園の保育室が97.3%、普段様々な授業が行われる普通教室では、小中学校が99.95%、高等学校が100.0%、特別支援学校が100.0%となっており、概ね設置が完了しています。

また、令和6年の特別教室の設備設置率は、特別支援学校のみ100.0%となっています。他の学校種については、小中学校が32.8%、高等学校が21.7%と普通教室に比べ低くなっていますが、前回令和4年調査時と比べると高くなっており、着実に設置が進んでいます(図2)。

### コミュニティ・スクールの導入校は9割を超える

平成29年(2017年)3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、令和7年(2025年)の本県のコミュニティ・スクール(注)の導入校(教育委員会所管全校種)数は466校となり、導入率は94.1%になっています(図3)。

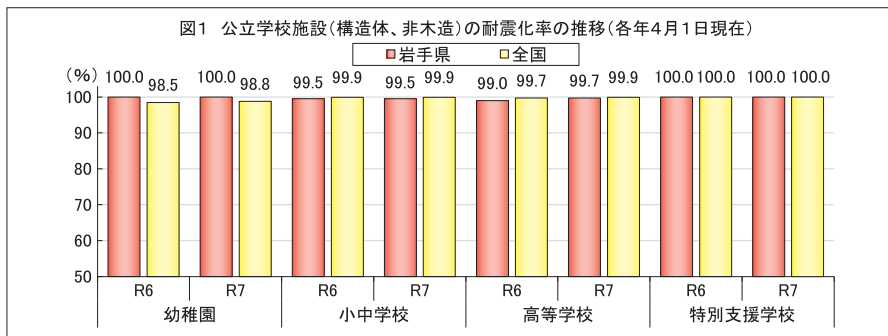
(注)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)：

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

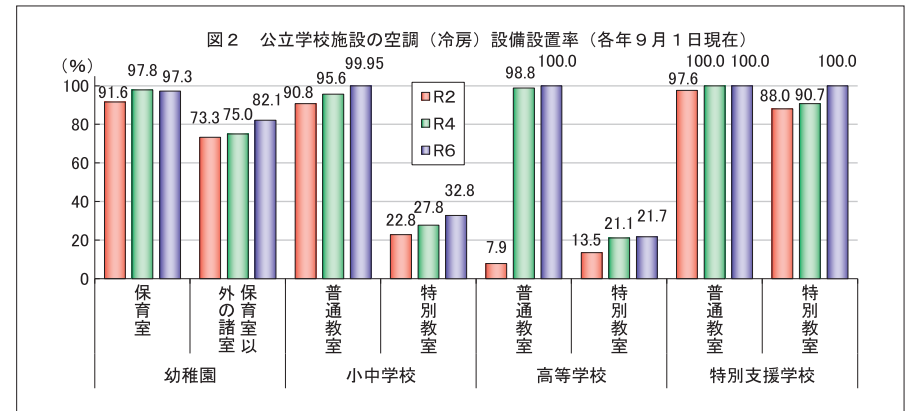
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

### 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

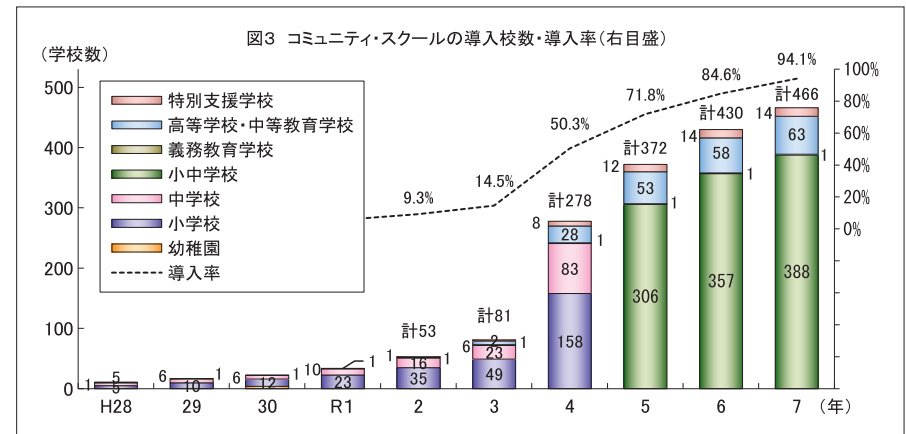
令和5年度(2023年度)、保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴や見守りを実施している学校の割合は、本県は66.4%となっており、全国平均の70.8%を下回っています。東北6県では3番目となっていますが、東北全県が全国平均を下回る低い水準となっています(図4)。



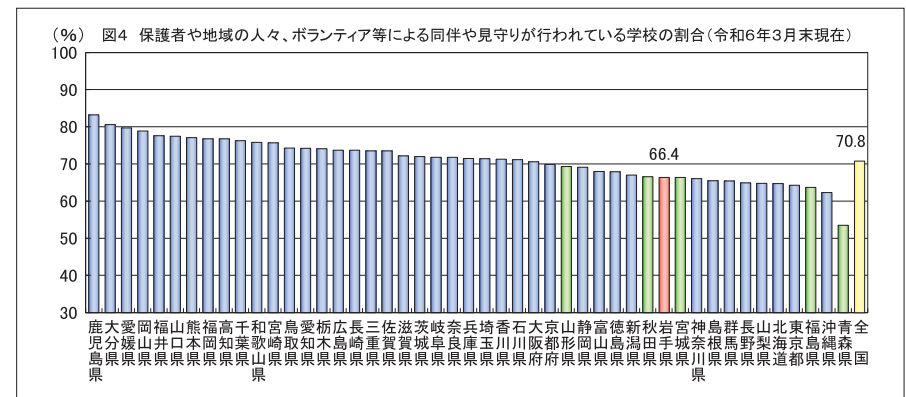
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調(冷房)設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和5年度実績)」

## 私立学校施設の耐震化率は9割台前半

### ■ 特別支援学校、認定こども園等において私立の占める割合が全国を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。

令和7年度学校基本調査によると、本県において私立学校数の割合が過半数を超えているのは、割合が高い順に各種学校の100.0%、幼保連携型認定こども園の89.5%、専修学校の87.5%などとなっています。

また、同割合において本県が全国を上回っているのは、特別支援学校の4.6ポイント、幼保連携型認定こども園の3.4ポイントなどとなっています（図1）。

### ■ 私立の幼稚園児数は3年間で1,221人減

本県の私立学校の児童・生徒数等は、おおむね減少傾向にあります。令和7年（2025年）と令和4年（2022年）を比べると、減少数の多い順に幼稚園の1,221人減、大学の545人減、専修学校の442人減などとなっています。一方、特別支援学校の生徒数及び各種学校の学生数は、それぞれ17人増、215人増となっています（図2）。

また、幼稚園及び専修学校では学校数も減少しています。

### ■ 私立学校施設の耐震化率は9割台前半

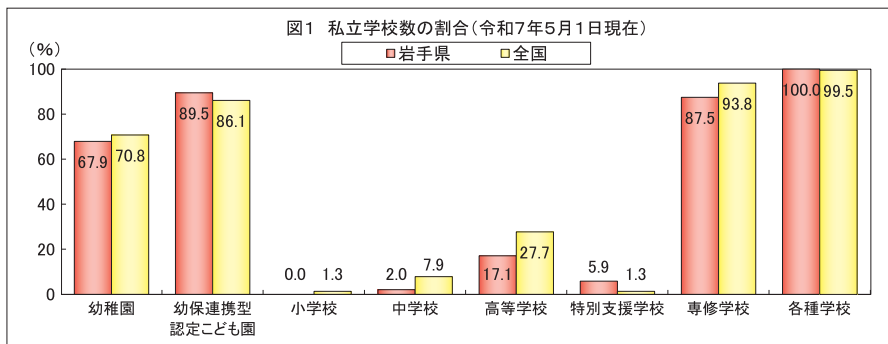
令和6年（2024年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は92.0%と、全国平均の93.6%を下回っています。

なお、全国順位は27番目、東北では2番目となっています（図3）。

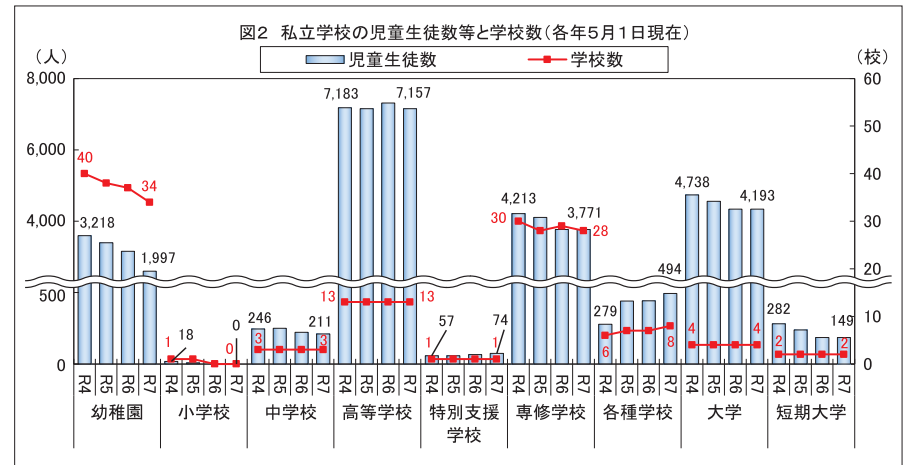
### ■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定学校数は東北で2番目

令和7年（2025年）3月24日現在の本県の専修学校専門課程における職業実践専門課程（注）認定学校数は、15校となっています。都道府県別では、東京都が162校と最も多く、次いで大阪府が108校などとなっており、本県の全国順位は23番目、東北では2番目となっています（図4）。

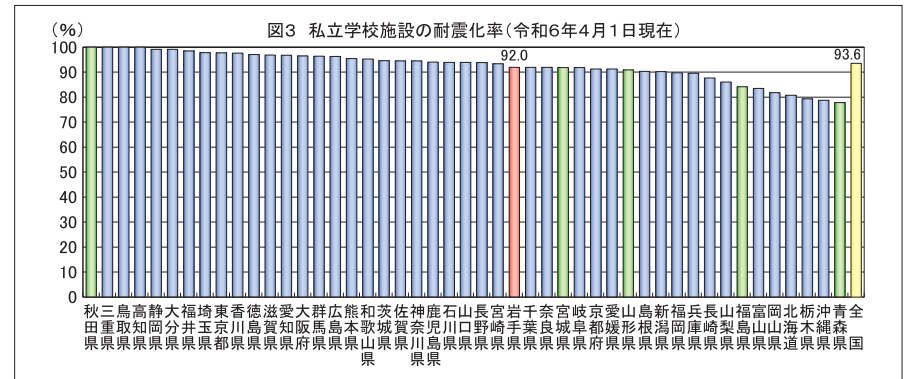
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



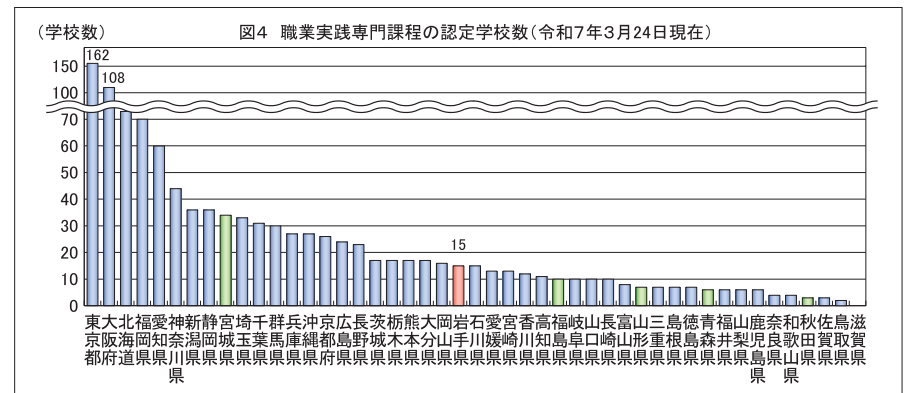
資料：文部科学省「令和7年度学校基本調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和6年度）について」

## 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

### ■ 次世代を担う人材育成について重要と回答した人は7割台前半

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で72.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で13.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.8%を下回っています（図2）。

### ■ 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

令和6年度（2024年度）の本県の英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は、47.4%と3年ぶりに増加しています。英検準2級相当以上の英語力を有する高校3年生の割合は、47.2%と2年連続で減少しています。

全国平均と比べると、中学生は全国を下回って推移しています。高校生は令和3年度（2021年度）及び令和4年度（2022年度）は全国を上回ったものの、令和5年度（2023年度）以降2年連続で全国を下回っています（図3、4）。

### ■ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

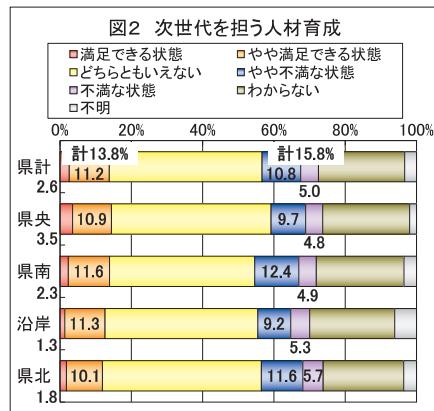
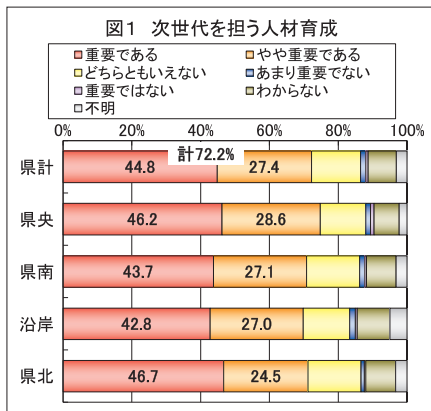
令和7年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答（注）した本県の児童の割合は84.0%、生徒の割合は81.0%となっており、それぞれ全国平均を児童は2.7ポイント、生徒は5.7ポイント上回っています（図5）。

※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

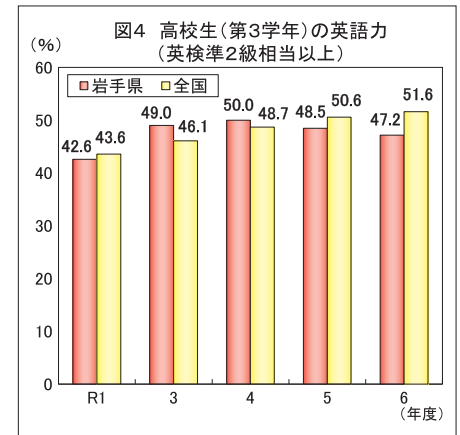
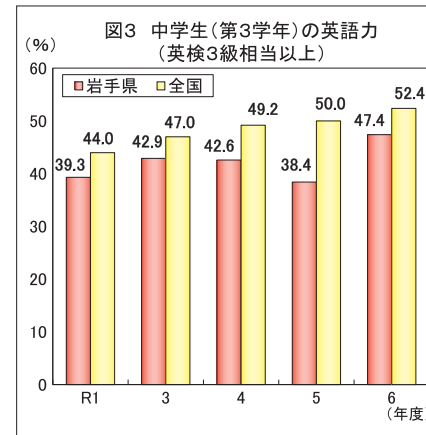
（注）地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合：  
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問について、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合の計。

### ■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

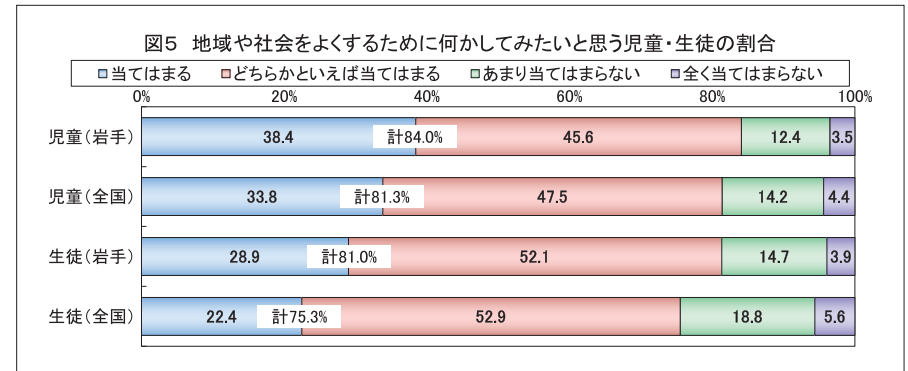
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。令和3年（2021年）の本県の建設業従業者に占める女性の割合は16.2%と、全国平均の19.0%を下回り、全国で44番目となっています。また、東北6県はいずれも37番目～47番目に位置しています（図6）。



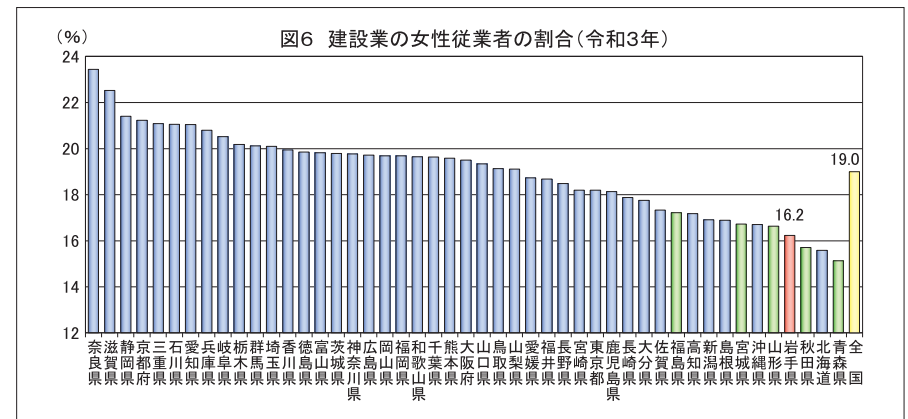
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



※ 令和2年度（2020年度）は、調査を中止  
以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

## 公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

### ■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募数は小・中学校美術展で増加

令和6年度（2024年度）の第77回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では606点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では342点、ピアノ部門では16名、声楽部門では6名、小・中学校美術展では6,181点の応募がありました。

部門別に3か年の推移をみると、美術部門や文芸部門等では年々応募点数が減少していますが、小・中学校美術展では、令和6年度の応募点数が前年度（令和5年度（2023年度））より増加しました（図1）。

### ■ 第79回国民スポーツ大会（令和7年開催）における本県の全国順位は41位

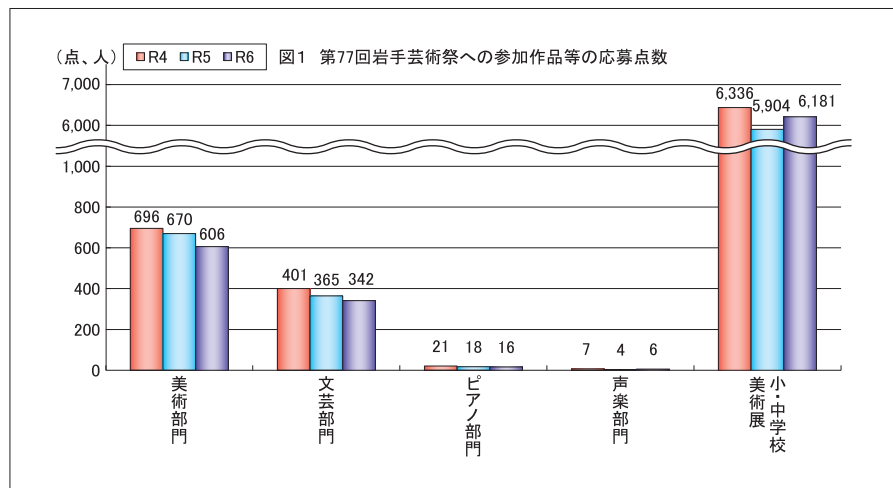
令和7年（2025年）に開催した第79回国民スポーツ大会における本県の総合成績は全国で41位（総合得点は779.0点）となり、前回大会（令和6年（2024年）開催）の43位（総合得点は704.0点）から順位を上げています。

10年間の本県の総合成績をみると、平成28年（2016年）の2位をピークに以降順位が下がる傾向にありましたが、令和7年は41位と順位を上げています（図2）。

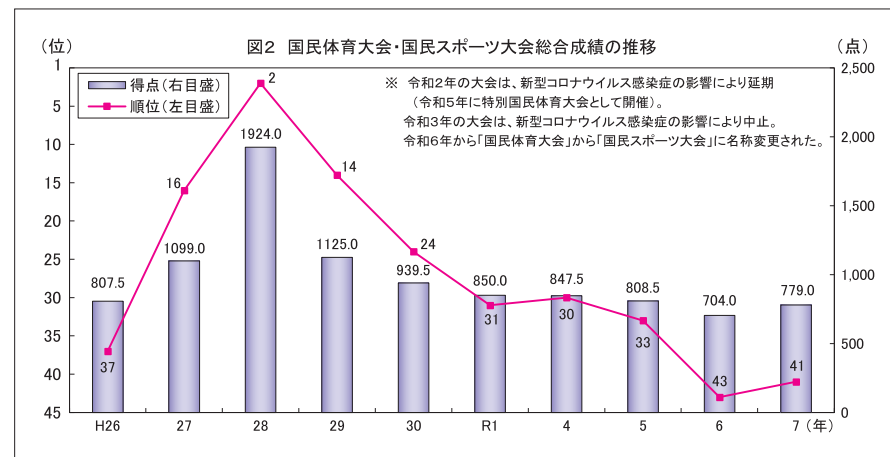
### ■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和7年（2025年）10月1日現在の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、本県において人口10万人当たり501.4人となっており、全国平均の249.0人を大きく上回っています（図3）。

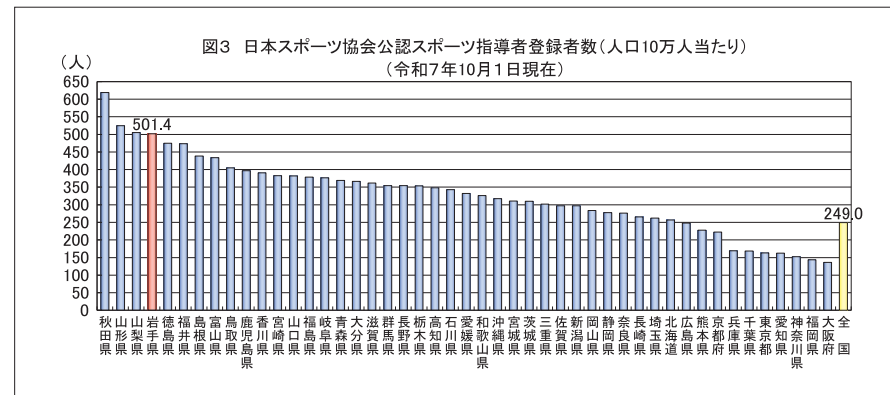
また、令和7年（2025年）3月31日現在の日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数は、本県において人口10万人当たり24.2人となっており、全国平均の22.4人をやや上回っています（図4）。



資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



## 県内就職者割合は新規大卒者が低下、新規短大卒者は上昇

### ■ 大学の地域社会への貢献については6割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で71.8%、最も低いのが沿岸で62.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は県計で18.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.8%を7.5ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で19.5%、最も低いのが沿岸で15.5%となっています（図2）。

### ■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額は共に増加

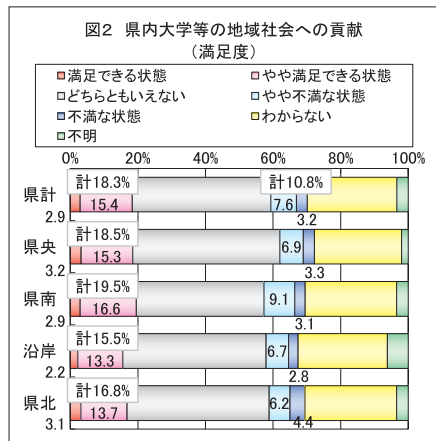
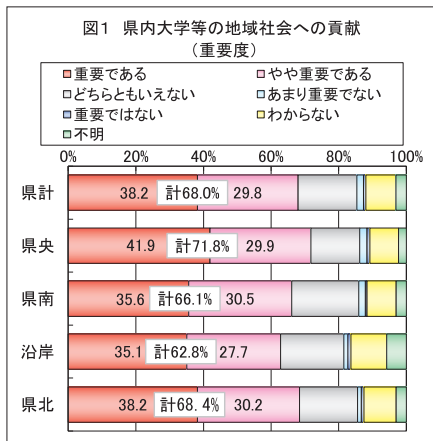
本県の大学等と民間企業の共同研究実績数は、令和5年度（2023年度）は222件となり、2年ぶりに増加しました。また、令和5年度の研究費受入額は2億7,700万円となり、3年ぶりに増加しました（図3）。

一方、全国の大学等における令和5年度（2023年度）の民間企業との共同研究実績数は、31,186件と3年連続で増加し、研究費受入額についても1,027億9,900万円と毎年増加しています（図4）。

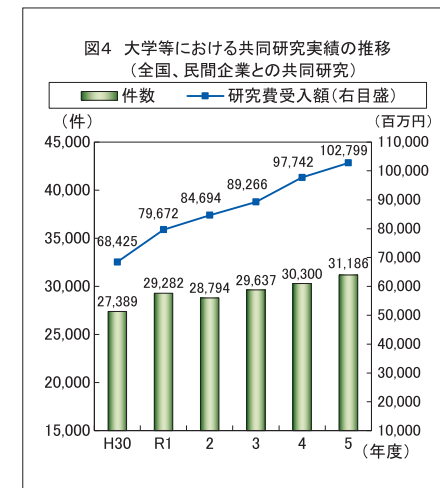
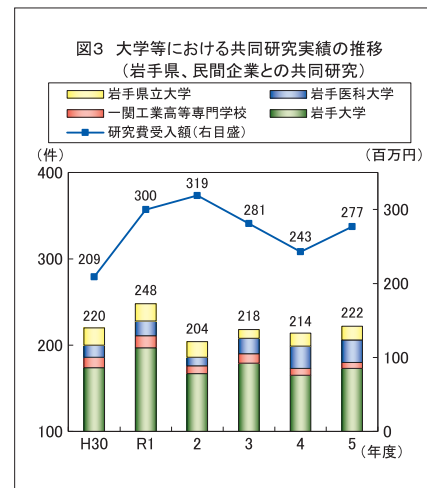
### ■ 県内就職者割合は新規大卒者で低下、新規短大卒者は上昇

本県の新規大学卒業者の就職状況をみると、令和7年（2025年）3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は38.3%と、前年の39.1%を0.8ポイント下回りました（図5）。

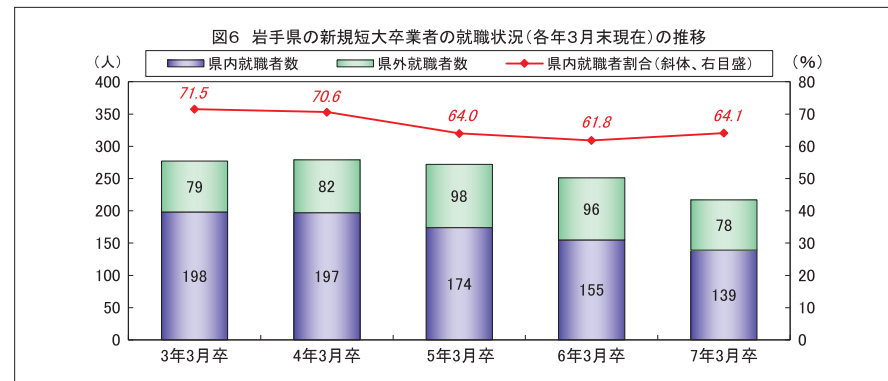
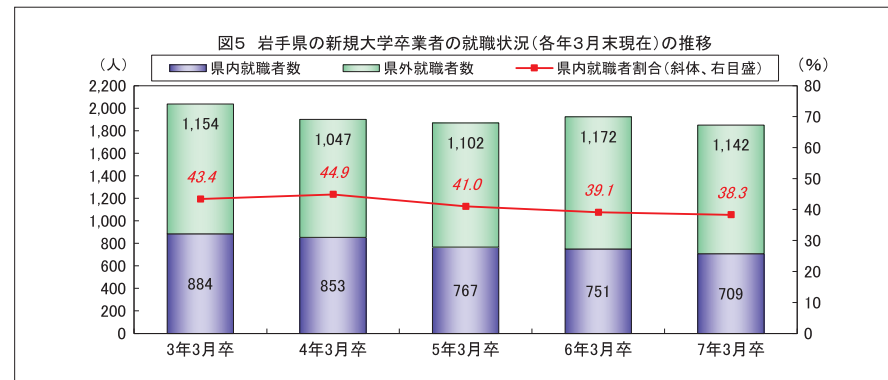
また、本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和7年3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は64.1%と前年の61.8%を2.3ポイント上回りました（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局